

## オーストラリアにおける日本研究

池田俊一

### はじめに

オーストラリアにおける日本研究を紹介するのが本稿の主旨だが、オーストラリアという国は、シドニー・オリンピックによって少しは関心が高まったものの、大方の日本人にとっては観光旅行の目的地として人気のある国という程度の認識しかないように思われるので、まず、この国の概観について述べておきたい。一つには、背景を知ってもらうことによって、この国の日本研究の有様をよりよく理解してもらえらると思うからであり、また一つには、オーストラリアにとって、日本がいかに重要視されているかを知ってもらうためである。

### 1. オーストラリア

オーストラリアにおける日本研究は、この国のおかれている政治的、経済的、社会的、地理的条件及び歴史的背景に多大な影響を受けていると言えるであろう。

オーストラリアは、アボリジニーと呼ばれる先住民が5~6万年前から住んでいたと言われる大陸国家で、面積はアラスカとハワイを除いたアメリカ合衆国とほぼ同じ、日本の約21倍の大きさだが、人口は1900万人程で日本の5分の1弱、アメリカの1割にも満たない。約200年前にイギリスの植民地となり、1901年にイギリス連邦の一構成国として独立した。

政治的にはエリザベス女王を国家元首に抱く立憲君主国であり、独立当初からイギリス志向が強かった。その後、主としてヨーロッパ諸国からの多くの移住者を受け入れるようになったが、「白豪主義」という言葉で知られているように、長い間、白人以外の移住は厳しく制限されていた。1960年代になって漸く「白豪主義」政策は実質的に緩和され、白人以外の移住者が増え、1973年に公式に撤廃された。

従って、地理的にアジアに極めて近いところに位

置していながら、長い間、アジアに対する関心は低く、政治・経済・社会・文化等一切の活動は、ヨーロッパ、特にイギリスと強く結びついていた。オーストラリアと日本との関係も、第一次世界大戦で同盟国として協力し合った関係を除いては、ほとんど交流がなかったと言ってよい。

経済的には、戦後10年を経て1956年にいち早く結ばれた日豪通商協定を契機として、日本とオーストラリアの経済関係は飛躍的に発展した。日本は、オーストラリアから農産物や工業製品の材料になる地下資源を大量に輸入し、自動車、家電製品、精密機械等をはじめ、様々な加工製品をオーストラリアに輸出することになった。一方、オーストラリアは、原料を供給する安定した輸出国であると同時に、日本製品の輸入国という、経済的補完関係を構築することになった。

オーストラリアは、先に触れたように、地理的にはアジアに近く、日本との時差もほとんどないが、北半球と南半球という位置関係のせいか、長い間お互いに遠い国という意識を持ち、隣人という意識は極めて薄かった。また、国土が広い上に6州と1準州及び首都特別地域に分かれており、それぞれの自治権が非常に強く、国として日本と向き合うための日本研究の必要性は希薄であった。

現在のような日豪関係の緊密さを考えると信じがたいことだが、日本語に精通していて、日本のことをよく理解している豪州人の必要性が痛切に感じられるようになったのは、皮肉なことに、太平洋戦争で日本が敵国になった時からである。第一次世界大戦までは、要請があればヨーロッパやアフリカに派兵していたオーストラリアが、初めて国土を脅かされる戦争に巻き込まれたので、軍事関係者を中心として、急遽日本語の集中講座を陸軍内の語学学校に設け、訓練を開始することになったのである。

だが、そのような非常時を除いては、1960年代半ばまでは、日本語教育及び日本研究は、全国でもご

く少数の高校・大学で行われているに過ぎず、学習者の数も微々たるものだった。1960年代半ば以降、日本語教育が少しずつ盛んになり、日本を研究の対象とする専門家が始めたのは、一言で言えば、時代の要請ということになるであろう。つまり、日本が経済面で高度成長期に差しかかり、オーストラリアにとっては、地下資源や羊毛、牛肉及び農産物を買ってもらえる主要貿易相手国になりつつあった時代であり、同時に、政策面でもオーストラリアがヨーロッパ重視の考え方を脱却して、アジアの一員としての将来を真剣に模索し始めた時期でもあった。

## 2. オーストラリアの教育制度

ここで、簡単にオーストラリアの教育制度について触れておきたい。先に述べたように、オーストラリアは6州(ニュー・サウス・ウェールズ、クイーンズランド、南オーストラリア、タスマニア、ヴィクトリア、西オーストラリア)、1準州(ノーザン・テリトリー)、1首都特別地域(ACT: Australian Capital Territory)という8つの自治体(以下、州と呼ぶ)に分かれており、教育制度も、日本の文部科学省指導型のような中央集権的なものではなく、それぞれの州政府の力が強く、教育の面でも州によってかなり制度やカリキュラム等が異なる、という特徴がある。

初等教育は、五歳児の予備年(preparatory year—kindergarten—日本の幼稚園年長組に当たり、キンディーとも呼ばれる)から始まり、引き続き1年生から6年生まで(Year 1-6)通算7年間小学校に通う。その後、中等教育機関(6年間 Year 7-12:日本の中学校・高校に当たる)に進むが、いわゆる義務教育は10年生(日本の高校1年生)までで、通常15歳か16歳で(これは、州によって異なる)学校教育を終えることができる。つまり、義務教育は日本の9年間に比べて2年も長い。初等・中等教育のカリキュラムは、州、地方、そして学校によって著しく異なる。また、公立・私立を問わず、校長の権限が非常に強く、どの学年でどんな科目を教えるかということも、必須科目か選択科目かを決定する時も、校長に決定権がある。11年生と12年生(日本の高校2・3年生)は、中等教育と高等教育の橋渡しの時期と位置付けられており、主として選択科目の勉強に専念することによって、高等教育機関進学や、就職に備える

準備段階とも言える。州によって幾分やり方は異なるが、12年生の卒業試験が大学等高等教育機関の資格試験を兼ねており、この試験に通った学生は、大学や専門学校に進むことになる。つまり、大学を含めて高等教育機関の入学試験はなく、7年生から12年生までの成績と、卒業試験の成績で合否が決まる。一度卒業試験に及第すれば、いつでも高等教育を受ける資格を得たことになり、改めて試験等を受ける必要はないので、しばらく働いた後、大学に戻ることも容易にできる。また、10年生を終えて社会に出た者も、日本の大検と同じような試験を受け、高等教育機関に進むことができるようになっている。

## 3. 日本語教育・日本研究の発展

以上を踏まえて本稿の主旨である、日本研究者を育てる元となる日本語教育の発展の様子と、日本語教育とは別に、緩やかに進んできた日本研究の歩みについて触れることにする。

日本語教育も日本研究も、学校制度を中心とした、いわゆる教育機関だけで行われているわけではないが、ここでは、大学を中心として正規の教育機関等での日本語教育と日本研究に絞って筆を進めて行きたい。

1917年(大正6年)、つまり第一次世界大戦の最中に、イギリスの日本研究者で、日本でも一高・四高・五高で教鞭を執ったジェームス・マードック(James Murdoch)が、亡くなる4年前にシドニー大学で陸軍士官のための日本語講座を開始すると同時に、実用日本語のコースを初めて設けたのが、オーストラリアにおける日本研究の端緒と言えるだろう。翌年、シドニー大学に東洋研究学科ができ、マードックは、その初代学科主任の職について、日本語初級コースの普及に尽力した。1922年、アーサー・サドラー(Arthur Sadler)がマードックの後を継ぎ、1947年まで、より学究的な方針を推し進め、日本の伝統文化や文学の研究に力を注いだ。この間、日本語学習者数はほぼ横這い状態だったが、太平洋戦争勃発後、通訳及び翻訳者養成のため、短期集中講座が設けられ、実用日本語に力が注がれた。

第二次世界大戦後は、敵国だった日本に対する反日感情が強く、日本語学習者も少なかったが、1954年にA.R. デービス(A.R. Davies)という中国研究者

が、自分自身も日本研究に携わっていた関係で、シドニー大学における日本語及び日本研究の再興に力を入れ、1961年にイギリスから招かれた知日家のジェフリー・サージェント (Geoffrey Sergent) と共に、今日の日本研究隆盛の基礎を築いた。

また、ほぼ時期を同じくして、1960年、オーストラリア国立大学に独立した学部として「アジア研究学部(当初は、オリエンタル研究という名称だったが、1971年に改称された)」が設立され、日本学科も発足した。これは、当時の首相メンジスが、将来オーストラリアにとってアジアは重要な地域になるので、アジア諸言語及びアジア諸国の歴史・宗教・文化・伝統等の知識を身につけた専門家の養成が急務であるという方針の下に、アジア研究の拠点を作ることを強く望んだからである。

オーストラリアにおける日本語教育の特徴の一つは、初等・中等教育課程において、日本語が外国語の一つとして教えられているということであろう。もちろん、日本の英語教育のように、全国ほとんどの学校で日本語を教えているというわけではないが、地理的にも近く、経済的な結びつきも深まりつつある国の言葉、インドネシア語や中国語のようなアジア言語と共に、日本語を教えている学校は多い。

例えば、1965年頃までは皆無に近かった日本語学習者の数が、1975年には全国で8千名になった。この10年間の学習者数の著しい増加は、日豪関係の急激な接近ぶりを示していると言っても過言ではないだろう。この8千名のうち、7千名が初等・中等教育の生徒であったのは、外国における日本語教育が、ほとんど高等教育機関を中心に行っていることを考えると、特筆に値しよう。もちろん、日本語は選択外国語の一つとして導入されたわけだが、中には、義務教育の最終学年まで必須科目として教えている学校もある。

初等・中等教育段階での日本語教育は、直接将来の職業に結び付けることを目的にしているわけではなく、教養の一部として、生徒に異なる文化の存在や考え方を気付かせる手段の一つになっている。従って、日本語教育と言っても、語学だけではなく、文化的なものの紹介にもかなりの時間を割くことが奨励された。小学校では全学年にわたって、それぞれの学年に合わせたカリキュラムが組まれ、7年生までは外国語学習が必須ということもあって学

習者数はかなり多いが、8年生から高学年になるに連れて、学習者数は少なくなる。

カリキュラムも、低学年向きの、生徒の興味を引き付けて持続させる視聴覚教材を多く取り入れたものから、文法・句型中心のものになってしまう傾向がある。これは、先に述べた高校卒業試験が文法を中心とした筆記試験であることから、必然的にそうならざるを得ないようである。何処の国でも、試験のために楽しかるべき外国語学習が無味乾燥な知識の暗記や翻訳演習になってしまうのは残念である。

1970年以降、大学で日本語を学んだ卒業生が、教員養成課程を終え、初等・中等教育機関で教え始めるようになった。こういった教師は、文法・翻訳中心ではない、新しい教授法を大学で身につけ、それを実践する意欲に燃えていた。生徒の方にも意識の変化が見られるようになり、フランス語やドイツ語のようなヨーロッパ言語を勉強しても、将来あまり役に立たないことを理解し始め、将来「役に立つ」「仕事に結びつく可能性の高い」日本語に目を向けるようになった。必然的に、高校卒業試験の質も変わらざるを得なくなり、従来の文法・翻訳中心からの脱却のみならず、視聴覚重視の方向を踏まえての、コミュニケーション中心のものを取り入れるようになってきている。

このような日本語教育の拡充を背景に、日本語の学習者が増え、1980年以降、高等教育機関でも日本語を教えると同時に、従来からある日本史や日本文学等の講座の他に、日本に関する科目(例えば、日本政治・日本経済・日本の法律など)を教える大学が多くなった。

上述したように、オーストラリアは国土が広い割には人口が少なく、大学が設置されるような大きな都市も少ない。1992年に高等教育機関改革が行われ、現在のように大学の数が39に増えるまでは、大学は19しかなかった。1978年に、オーストラリアにおけるアジア研究の促進を図るべくオーストラリア／アジア研究学会 (Asian Studies Association of Australia) が発足し、日本・中国・韓国等の東アジア研究から、インドネシア・タイ・ベトナム等の東南アジア研究、インド・パキスタン・スリランカ等の南アジア研究、モンゴール・カザフスタン・キルギス等の中央アジア研究、そして、イランを含むアラブ諸国等の西アジア研究まで幅広い地域にわたってのアジア研究が、全国的な規模で、協力体制を整えて

行くことになった。しかし、オーストラリアには、研究発表学会を開くことができるような大きな都市が少ない上に、大都市間の距離があり過ぎて、経済的にもたやすく移動するのは難しいこと、大きな学会を毎年開くには、学会員の人数が不足していること等の理由から、研究発表に主眼を置く学会は、隔年、つまり2年に1度開かれることを取り決めた。研究者や大学の数が多く、全国大会や地方学会が頻繁に開かれる日本や米国と異なり、今のところ毎年学会を開くという動きは見られない。

日本研究者や日本語教育関係者は、このアジア研究学会に属して、学会での研究発表や、学会誌への論文発表等の活動を開始したが、全国的に日本語教育が盛んになり、地域研究としての日本研究が認められ始めたことから、日本研究者や日本語教師の間に、アジア研究学会の傘下で、独立した別の組織を作って、日本研究の進展に力を入れ、お互いの交流を深めようという気運が盛り上がった。その結果、1980年に、オーストラリア日本研究学会 (Japanese Studies Association of Australia) が発足し、第1回学会が首都キャンベラにあるオーストラリア国立大学で開かれた。この日本研究学会も、アジア研究学会が決めたのと同じような理由で、学会を開くのは隔年とし、アジア研究学会の開かれない年に開くということになった。これにより、日本研究者は、両学会に所属すれば、一応毎年研究成果を発表する機会が得られることになった。

#### 4. 日本研究の動向

それでは、オーストラリアにおける日本研究の流れを見てみよう。まず、先にも軽く触れたが、1950年代から1960年代にかけての伝統的な日本研究は、研究者の数も少なかったが、文学や歴史、それも、古典文学や古代から中世にかけての歴史を専門にする研究者がほとんどで、どちらかと言えば、資料を中心として、考証的な研究から日本社会、日本文化の本質に迫ろうとするものが多かった。敗戦によって日本は脱皮を余儀なくされたとは言え、まだ伝統的な社会構造が根強く残っており、日本人の思考にも、それほど急激な変化は見られまいと信じられていたからであろう。オーストラリアにとって、日本は政治的にも経済的にも遠い国であり、日本研究に携わる者は変人扱いされないまでも、学問の主流か

ら外れていると見なされていた時期である。

しかし、先に見たように、1960年代に日本が高度経済成長によって、政治的な影響力はともかく、経済的には世界有数の国になるにつれて、現代日本を対象にした実証研究が多くなり、経済学・政治学・国際関係論等の分野で博士課程に進む者が増えていった。この時期、多くの大学で日本語プログラムが開設され、西オーストラリア大学では、経済学部の中に日本語科が作られたように、日本の経済成長と共に、日本との経済関係での仕事が増える可能性が高くなるという予想の下に、各大学で経済学と日本語を勉強する学生が多くなった。

一方、経済的な国力を背景に自信をつけ始めた日本人が、1960年代後半から、中根千枝の「タテ社会の人間関係」をはじめとする一連の「日本論・日本人論」によって、日本社会のユニークさ、日本人の特殊性等を声高に論じるようになった時、そしてまた、海外の日本研究者の中から、欧米各国も日本から学べることもある、という見解を示す意見が出始めた頃、日本独特社会論に対する疑問や批判も登場してきた。

特に1970年代後半になると、このような日本論・日本人論を再検討する動きが見られ、オーストラリアでも、先に触れた第1回日本研究学会をきっかけに、日本の経済成長を、日本社会の特殊性と日本人のユニークさに結び付けることをせず、新しいモデルを構築・提示することによって日本社会を論じようとする論文が発表されるようになった。1982年に杉本良夫とロス・マオア(共編)によって出版された「日本人論に関する12章 通説に異議あり」は、その一例であろう。

1991年、第7回日本研究学会が再びキャンベラのオーストラリア国立大学で開かれたが、420名を越える参加者(そのうち100名余りが学生だった)があり、100近くの研究発表が同時進行の分科会形式で行われたが、それまでの学会の4倍の規模に膨れ上がったことになり、日本研究に対する興味と関心の高まりの表れを示したものと言えよう。これは、1988年以降の、突然の日本語学習ブームと、1980年代の日本の経済成長を中心とした「日本の繁栄」を研究対象とする、日本研究専門以外の研究者(政治学や経済学の分野で、理論研究をしている学者が、日本をモデルとして扱う等)が増えたためと思われる。また、日本語教育が盛んになるにつれ、全国組織を持たない初

等・中等教育機関の日本語教員が、この学会の「日本語教育関連分科会」に多数参加して、学習者急増に対する対策や、教授法・カリキュラム・教科書づくり等を討論・検討し始めたことも、参加者数に反映されたことは疑いない。更に、国内の参加者のみならず、日本や米国、ニュージーランド等からの参加者もかなり見られたことは、オーストラリアにおける日本研究が認められ始めた証左でもあろう。第2回学会がシドニーで開かれた時は、発表者12名で、主に18世紀の日本についての研究発表が多かったことを考えると、まさに隔世の感がする。

しかし、日本語教育の隆盛(1991年、大学で教えられている諸言語の中で、日本語が最も学習者の多い言語になった)に比べ、日本語言語学を除いて、日本を研究対象とする専門分野の研究者はそれほど多くはないという状態は依然続いていた。多くの大学で、日本語の導入に伴い、日本関係の科目も設置しようとしても、専任として任命される研究者の数は、絶対的に不足していた。特に、政治学、経済学、社会学、近代史、美術史、近・現代文学、現代日本文化の分野で日本を研究対象とする専門家が必要とされ、数多くの日本語学習者の中から、いかにして質の高い大学院生、ひいては研究者を育てるかが課題となった。一方、1992年の大学制度改編以降、大学は学問・研究の場から、社会で役に立つ専門家を育成する場に変わらざるを得なくなり、研究者も、従来のように少数の学生相手の授業のほかは研究に専念できた環境から、受講者数の多い講義を担当しながら研究を続けるという状況に置かれるようになった。

1990年代になると、国際社会における日本の立場を反映して、政治面・経済面における日本の新しい役割が研究対象として取り上げられるようになり、特に、政治と官僚組織の構造改革に焦点が当てられるようになった。また、湾岸戦争を契機として、日本は国際社会において、軍事的に貢献するより、それに変わりうる何らかの貢献をすべきではないかという視点からの論議も盛んになった。また、歴史の分野でも、一般に受け入れられている戦前のイデオロギーについてのとらえ方に対して、例えば、農村社会が国家主義を支えていたというような見方に対する再考を促すような研究や、女性の権利に対しては、国家権力に抗う人々のみならず、ある意味で保守的な政治的、社会的組織の中にも支持者

があったのではないかという研究が見られるようになった。更に、家族制度や職場において「前近代的」な様相を残していると見られている日本のポスト・モダニズムについての研究も始まった。

また、研究対象が日本国内・日本と外国との国際関係にとどまらず、外国における日本の存在や日本人の行動等についての研究も始まった。オーストラリア国内でも、シドニー・メルボルンのような大都市及びその近郊で、駐在員とその家族等日本からの滞在者による日本人社会が形成されるようになり、それについての研究も始まっているし、いわゆる「戦争花嫁」に対する研究にも関心がもたれるようになった。

こうした日本研究を続けることにより、日本の外から様々な分野で日本を理解する手がかりをつかみ、それを世界に向けて発信するのがオーストラリアの役割ではないか、という意識の高まりが感じられる。ある研究者は学会誌で、ある意味では、現代日本研究については、オーストラリアが先駆者になりつつある、と言っても過言ではないように思う、と述べている。

一方、日本語学習者の増加に対し、かえって日本研究がおろそかになりはしないかという懸念を表明する学者も少なくない。日本語を勉強したものの、それを仕事に結び付けることができないということになれば、日本語熟はさめ、やがては日本研究にとって好ましくない傾向をもたらすだろう、という見方である。

また、政治学、経済学等それぞれの専門分野を基盤とする研究が主流と見なされている中で、日本研究が地域研究の一部として扱われている限り、日本研究は大きな影響力を持つにいたらず、オーストラリアが日本に関する問題で政治的決定を迫られる時でも、自分達の研究の成果が十分反映・活用されていないというもどかしさを感じている日本研究者も少なくない。

1990年代に、数多くの日本研究者がオーストラリアを去って、日本やアメリカの職に就いたり、内外で評価の高い研究者の退官も続いたりしたが、政府の教育関係予算の削減のあおりを受け、空席を埋める状況ではなくなりつつある。また、大学の事務系統職員の削減の影響で、研究者は講義と研究以外に事務的な仕事や会議に追われると共に、学外からの助成金獲得に奔走せねばならず、落ち着いて研究に

専念することが難しくなっている。

## 5. おわりに

以上、オーストラリアにおける日本研究の概観を見てきたが、1970年代以降、日本語を学び、日本研究を専門にしてきた研究者が、漸く各大学の責任ある地位につくような時代になりつつある。人口比にすると日本語学習者数が世界で一番多いというこの国の日本語熱は、日本の経済状態の動向に多少影響は受けるものの、近い将来、急激に冷めるということはあるまいだろう。そして、この広い裾野の中から、日本語と、将来の職業に結びつくような、例えば法律や経済学、経営学などの専門知識を身につ

けた人々がオーストラリア社会の一線で活躍するようになり、数こそ多くはないが、様々な分野における日本研究者が輩出されて行くことは疑いないように思われる。オーストラリアにとって、日本は政治的・経済的・社会的・文化的になくはない国になっているからである。日本にも、小規模ながら「オーストラリア学会」が存在し、オーストラリアで学位を取得した研究者が日本に戻って活躍し始めているが、より多くの大学でオーストラリア講座が開設され、オーストラリア研究が盛んになることを望みたい。

(オーストラリア国立大学 アジア研究学部日本センター  
助教授)